

委託調査の調査結果

令和8年9月

一般財団法人 九州環境管理協会

1. 調査概要

福岡県環境総合ビジョン（第五次福岡県環境総合基本計画）の改定にあたり、福岡県の環境の現状及び課題等を調査しました。調査項目は下表のとおりです。

表 調査項目

項 目	概 要
1. 国内外の動向整理	国際的な環境課題や動向、国の主要動向等を調査し、次期ビジョンへの取り込み方を整理する。
2. 環境データの整理・分析	県の環境に関する基礎的なデータを収集・整理し、課題を抽出する。 ※資料 1-2 にて説明
3. 地域の環境課題・特性の深掘り	環境上の区分（都市圏、流域圏、沿岸地域・島しょ部、里山・中山間地域）ごとに環境課題・特性等を調査する。
4. 他県の動向調査	他県の環境基本計画を調査する（新たな社会動向の計画への取り込み方、KPI の設定内容）。
5. 市町村の環境基本計画等調査	県内市町村の環境基本計画等を調査する（重要施策、新たな社会動向の計画への取り込み方、KPI の設定内容）。
6. 地域団体や企業の活動調査	「県の環境施策の効果が地域団体や企業にどのように広がっているか」や、「企業による先進的な取組」を調査する。
7. 有識者等へのヒアリング	県の環境課題や次期ビジョンの方向性等について、有識者にヒアリングする。

2. 調査結果概要

(1)国内外の動向整理

表 調査結果概要

種別	国の方針・政策	県の役割・ 次期ビジョンにおける方向性
第六次環境基本計画	・環境政策の最終目的を「ウェルビーイングの向上」と明示 ・ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的推進 ・循環共生型社会の構築	環境政策を暮らしの質の向上や地域活性化につなげる ・施策間の関係性（相乗効果）を意識した政策展開
脱炭素（カーボンニュートラル）	・2030 年度に排出量を 46%削減 ・2040 年度に排出量を 73%削減 ・2050 年カーボンニュートラル ・GX2040 ビジョン	排出削減の進行管理に加え、地域における脱炭素施策の実行支援の強化へ ・市町村・事業者の脱炭素化支援 ・カーボンプライシングへの対応 等
気候変動の進行、気候変動適応の主流化	・緩和と適応の統合的推進 ・健康影響・災害リスクへの対応強化	緩和策と適応策の一体的な推進へ ・熱中症・豪雨災害等への適応策の強化 ・施策間の相乗効果やトレードオフを踏まえた対応 等
循環経済（サーキュラーエコノミー）	・循環経済への移行を国家戦略に位置付け ・3R+Renewable ・再資源化事業等高度化 ・太陽光パネル等の再資源化・適正処理	廃棄物処理中心から、資源循環を見据えた戦略的管理へ ・広域的な資源循環体制の構築 ・太陽光パネル、不適正ヤードへの対応 等
自然共生（ネイチャーポジティブ）	・30by30 の明示 ・自然共生サイトの推進 ・生物多様性と経済活動の統合的推進	保全施策の強化に加え、自然の回復と社会経済活動との統合的推進へ ・自然環境の保全・回復 ・企業・団体・市町村との連携強化 等
企業の環境対応・環境関連産業の発展	・企業の環境情報開示推進 ・地域金融の ESG 化 ・環境分野のスタートアップ支援	企業の環境対応力向上と、環境関連産業の育成・振興を支援 ・中小企業への支援強化 ・環境技術・サービスの創出支援 等

(3)地域の環境課題・特性の深掘り

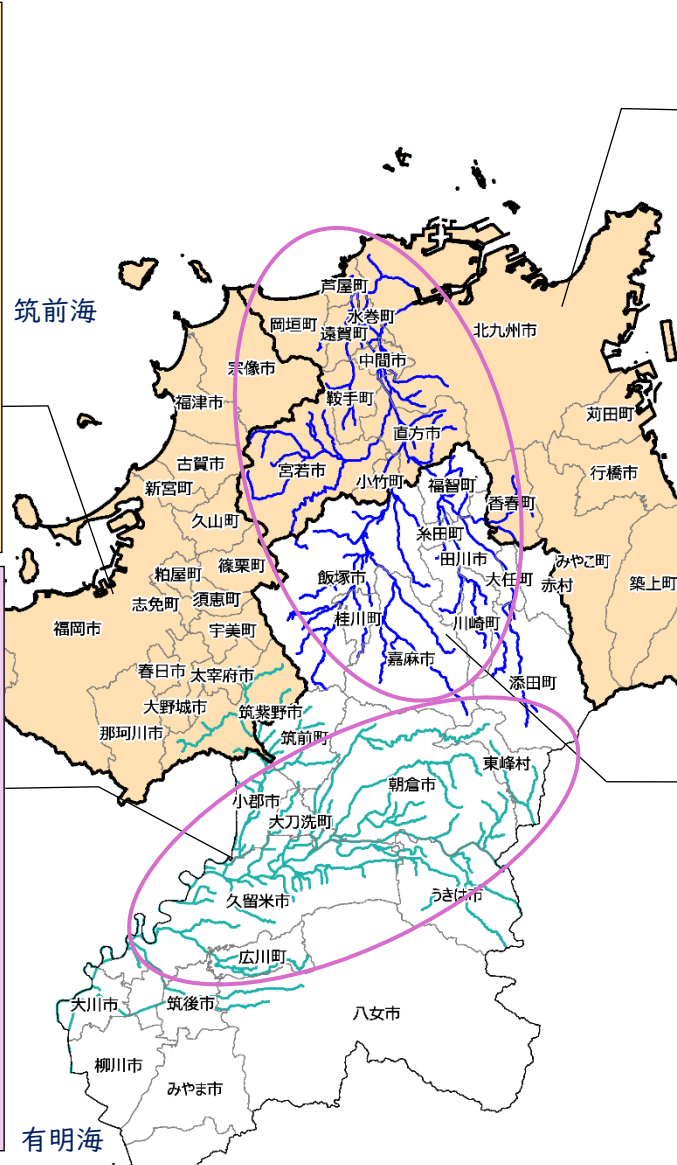
表 調査区分（環境特性に基づく区分）

区分	調査結果まとめ
①都市圏	・福岡市や北九州市等の都市部では、都市緑地や学校ビオトープの整備等により、自然環境の創出・保全が行われている。 ・経済・産業活動が集積し生活を支えている一方、大量のエネルギー消費等が課題となるため、脱炭素に向けたペロブスカイト太陽電池導入等の先進的な取組が進められている。
②流域圏（筑後川・遠賀川）	・筑後川、遠賀川を代表として 200 以上の水系がみられ、それぞれの環境を基盤として多様な動植物が生息・生育し、希少種も確認されている。 ・河川水は農業・工業等に利用され、地域の産業・生活を支えている一方、豪雨災害や河川ごみ等が課題となり、住民や地域団体等による河川環境保全活動も行なわれている。
③沿岸地域・島しょ部	・豊前海は多様な底質の前浜干潟を有すること、有明海は大きな干満差を伴う軟泥の干潟を有すること、筑前海は砂浜、岩礁、干潟等多様な沿岸環境を有することが特徴で、海域ごとに特徴的な生物が生息している。 ・多様な主体と連携・協働した藻場の保全等の取組も進められている一方、海岸漂着ごみ等の課題がみられる。
④里山・中山間地域	・森林、農地、水路、ため池、河川等が一体となった多様な環境が、生物多様性を支えている。 ・森林保全や自然体験、農産物の地産地消、地域資源を活かした産業・脱炭素の取組もみられる一方、人口減少に伴う集落の消失や森林の荒廃、野生鳥獣被害等が課題となっている。

【区分①都市圏：福岡都市圏】
[地域・人]
・学校・大学・行政等が連携した取組がみられる（学校ビオトープ、雨庭の整備・活用等）。
[脱炭素]
・福岡市が脱炭素先行地域に選定され、ペロブスカイト太陽電池を活用する大都市型の再エネ導入が進められている。
[自然共生]
・土地利用転換により、森林・農地等から建物用地等への変化がみられる。
・屋上・壁面緑化、緑地整備等による都市の緑の創出が進められている。
・サル、アライグマ、イノシシ等の目撃・被害が確認されている。
[循環型社会]
・福岡市では、生活排水（下水）から生じるバイオガスを資源として活用し、水素を製造して燃料電池自動車等に供給している。
[生活環境]
・福岡空港周辺では、航空機騒音の環境基準未達成地点がみられる。
[国際協力]
・廃棄物埋立技術「福岡方式」は世界 21 か国で導入され、海外で処分場整備・普及支援が進められている。

【区分②流域圏：筑後川流域】
[地域・人]
・沿川住民、河川愛護団体、企業等が参加する河川美化「ノーポイ」運動や、アダプトプログラムによる清掃活動が継続している。
[グリーン]
・筑後川流域では、豊富な水資源を背景に、米・野菜・果物等の農業、酒造、ゴム産業など、水と関わりの深い地域産業が形成されている。
[脱炭素]
・豪雨災害が複数発生しており、流域全体での防災・減災が重要となっている。
[循環型社会]
・筑後川では、一般ごみ、粗大ごみ、自転車等の不法投棄が確認されている。
[自然共生]
・筑後川水系は県内を代表する水系の一つであり、筑後平野にはクリークが網の目のように広がるなど、特徴的な水辺環境がみられる。
・筑後平野のクリークや筑後川・有明海流入河川下流域には、カワバタモロコ、セキショウモ、アリアケギバチ、アリアケシラウオ、セボシタビラ等、この地域を特徴づける生きものが生息・生育している。
[生活環境]
・筑後川の水質は概ね良好な状況にあるが、下流の一部地点では BOD の環境基準超過がみられる。

【区分①：県内各地の市街地（福岡・北九州都市圏以外）】
[地域・人]
・自然観察や自然体験、環境学習等の取組が各地で行われている（飯塚市、久留米市、大牟田市、直方市、みやま市等）。
・大木町・みやま市では、資源循環施設を核に、地域交流や地産地消等につなげる取組が行われている。
[グリーン]
・大牟田市では、地域に蓄積された工業技術や公害防止技術、臨海部の産業基盤を活かし、環境・リサイクル産業が集積している。
[循環型社会]
・大牟田エコタウンでは、多様なリサイクル関連企業が立地し、資源循環に関する事業が展開されている。
・大木町・みやま市では、生ごみ等のバイオマス資源をエネルギーや肥料として地域内で循環利用する取組が行われている。

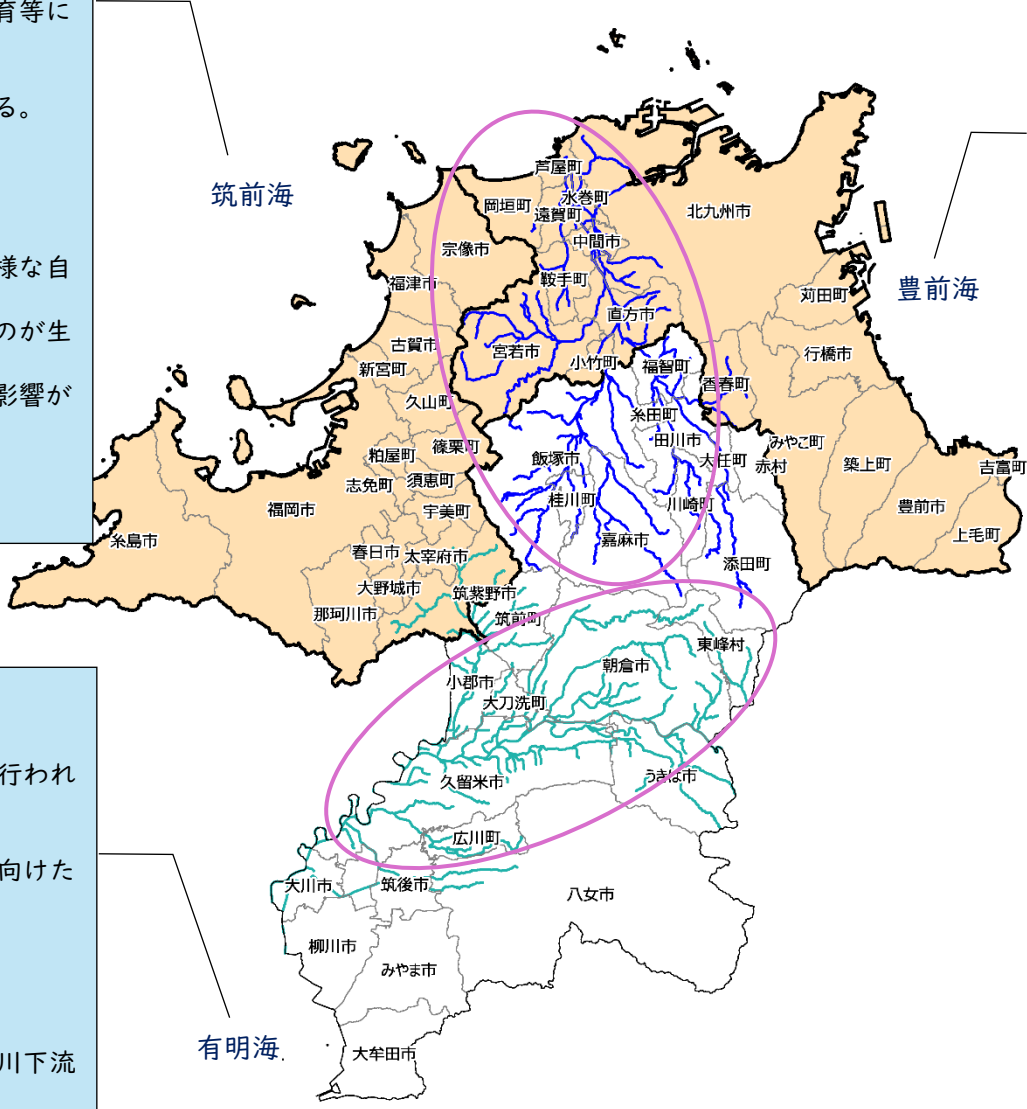


【区分①都市圏：北九州都市圏】
[地域・人]
・市民・企業・行政の連携により公害を克服してきた経験を有する。
[グリーン]
・産業都市としての基盤を活かし、リサイクル、風力発電、水素等の環境関連産業の取組が進められている。
[脱炭素]
・響灘沖では、浮体式洋上風力発電所が 2025 年 4 月から商用運転を開始している。
・北九州都市圏域 18 市町が脱炭素先行地域に選定され、公共施設群等で太陽光発電、EV・蓄電池等を導入する取組が進められている。
・北九州港では、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組が進められている。
[循環型社会]
・北九州エコタウンでは、多様なリサイクル事業が展開されている。
[自然共生]
・響灘ビオトープでは、湿地・草地等の環境を活かした生物多様性保全が行われている。
・土地利用転換による森林・農地の減少がみられる。
・イノシシ、サル、アライグマ等の野生鳥獣の目撃・被害が確認されている。
[生活環境]
・築城飛行場周辺では、航空機騒音の環境基準未達成地点がみられる。
[国際協力]
・公害克服で培った技術・ノウハウを活かし、アジア諸都市で廃棄物、上下水道等の環境改善支援が行われている。

【区分②流域圏：遠賀川流域】
[地域・人]
・「春の遠賀川一斉清掃」が流域一帯で実施され、河川美化・環境保全に関わる多数の地域団体が活動している。
[グリーン]
・遠賀川は北九州都市圏の工業用水の重要な水源となっており、響灘地区をはじめとする工業地域の産業活動を支えている。
[脱炭素]
・豪雨災害が複数発生しており、流域全体での防災・減災が重要となっている。
[循環型社会]
・遠賀川では毎年、概ね 400 件前後の不法投棄が継続的に確認されている。
[自然共生]
・遠賀川水系は県内を代表する水系の一つであり、流域には森林・農地・草地・ため池等がモザイク状に分布する里山が広がっている。
・オングスジシマドジョウ、ニッポンバラタナゴ、アサザ等の希少な動植物が生息・生育している。
[生活環境]
・遠賀川の水質は概ね良好な状況にある。

【区分③沿岸地域・島しょ部：筑前海（博多湾含む）】
[地域・人]
・筑前海沿海では、漁協、市町、大学、企業等が連携し、藻場・干潟の保全や環境教育等に取り組んでいる。
[脱炭素]
・藻場・干潟の保全や、産学官連携によるブルーカーボン創出の取組が進められている。
・博多港では、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組が進められている。
[循環型社会]
・海岸では、プラスチック類等の海岸漂着ごみが確認されている。
[自然共生]
・砂や岩礁で形成された変化に富む海底地形が広がり、干潟、砂浜、島しょ部等の多様な自然環境を有する。
・アカウミガメ、クロツラヘラサギ、カブトガニ、チクゼンハゼ等の特徴的な生きものが生息・利用している。
・博多湾では、栄養塩濃度の変化に関連して、ノリの色落ちやワカメの不作等の漁業影響がみられる。
[生活環境]
・博多湾では、COD の環境基準達成率が低い状況がみられる。

【区分③沿岸地域・島しょ部：有明海】
[地域・人]
・有明海や干潟を活用した自然観察・海洋教育等の取組が、学校や地域団体等により行われている（柳川市、大牟田市等）。
[グリーン]
・ガザミの再放流・休漁・中間育成や、タイラギ等の資源回復など、持続的な漁業に向けた取組が行われている。
[循環型社会]
・海岸では、プラスチック類等の海岸漂着ごみが確認されている。
[自然共生]
・大きな干満差と浮泥を伴う広大な軟泥干潟が広がっている。
・エツ、ムツゴロウ、ヤベガワモチ、アリアケヒメシラウオ等、有明海とその流入河川下流域に特有の生きものが生息している。
・有明海では、ノリの色落ち等の漁業影響がみられる。
[生活環境]
・有明海では、全リンの環境基準未達成地点が継続してみられる。



【区分③沿岸地域・島しょ部：豊前海】
[地域・人]
・地域住民や学校等により、曾根干潟や豊前海に流入する河川等を活用した自然観察・環境学習、清掃活動等が行われている。
[グリーン]
・ガザミの放流方法の工夫や、ハモを対象とした休漁日の設定など、資源管理の取組が行われている。
[循環型社会]
・海岸では、プラスチック類等の海岸漂着ごみが確認されている。
[自然共生]
・泥質干潟の中に比較的砂質の干潟を伴うなど、多様な底質の前浜干潟が形成されており、曾根干潟や今川・祓川河口干潟、佐井川河口干潟等がみられる。
・曾根干潟は日本有数のカブトガニの産卵地で、渡り鳥の重要な越冬地となっている。また、豊前海にはアオギスやスナメリ等が生息している。
[生活環境]
・豊前地先海域では、COD の環境基準達成率が低い状況がみられる。

【区分④里山・中山間地域（県内各地）】
[地域・人]
・里地里山では人口が減少傾向にあり、集落の消失や森林の荒廃が懸念されている。
・森林ボランティア活動は、実施箇所数、実施面積、参加人員が増加傾向にある。
・森林等の自然環境を活かした自然体験・環境学習の取組がみられる（添田町等）。
[グリーン]
・里地里山の自然環境や森林資源を活かし、環境配慮型農業や農産物の付加価値化、地域産業につなげる取組がみられる（うきは市、八女市等）。
[脱炭素]
・うきは市が脱炭素先行地域に選定され、果樹産業を中心とした地域資源の活用と脱炭素化を組み合わせた地域づくりが進められている。
[循環型社会]
・産業廃棄物の不法投棄等の残存事案が確認されている。
・地域で生産された農産物を道の駅や直売所等で販売するなど、地産地消につながる取組がみられる。
[自然共生]
・森林、農地、水路、ため池、河川等の多様な環境が分布し、生物多様性の保全上重要な場となっている。
・アライグマ、ウシガエル、アメリカザリガニ等、里山・中山間地域と関わりのある特定外来生物が確認されている。
・イノシシやシカ等による農林水産物被害が継続している。

(4)他県の動向調査

表 調査対象（令和４年度以降に計画が策定・改定された都道府県）

計画の策定・改定年度	調査対象とした都道府県
令和４年度	茨城県、埼玉県、東京都、石川県、福井県、長野県、沖縄県
令和５年度	青森県、栃木県、神奈川県、山梨県、佐賀県
令和６年度	山形県、新潟県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、大分県
令和７年度	京都府、奈良県、熊本県、長崎県、宮崎県

表 調査結果概要（特徴的な施策）

区分	特徴的な施策事例
地域づくり・人づくり	<ESD の視点を取り入れた環境教育> ・学校における持続可能な社会の創り手を育成するための学習や、環境アドバイザーによる環境講座など、ESD を取り入れた環境教育を推進【大分県】 <地域循環共生圏・エネルギーの地産地消> ・木質バイオマス資源の供給元と需要先の拡大、安定的な燃料供給体制の構築に向けたコンソーシアムによる関係者間の情報共有・連携促進【兵庫県】
グリーン化・グリーンイノベーション	<蓄電池産業の集積> ・蓄電池産業のサプライチェーンを見据えた「徳島バッテリーバレイ構想」を推進し、産業集積、雇用拡大、分散型エネルギーの実現を図る取組【徳島県】
脱炭素社会への移行	<脱炭素経営の普及促進> ・中小企業向け SBT 認定取得支援、金融機関と連携したサステナビリティ・リンク・ローン等の活用、脱炭素人材育成等を実施【兵庫県】 <吸収源としての森林等の整備> ・森林情報管理の基盤となる森林クラウドシステムの構築やデジタル高精度森林情報の整備、活用支援などによる森林分野の DX の促進【宮崎県】
循環型社会の推進	<サーキュラーエコノミーの基盤づくり> ・廃棄物処理業者と製造事業所とのマッチングを支援する「サーキュラーエコノミー相談・マッチング支援員制度」を実施【熊本県】 <海洋ごみ対策> ・海洋ごみの実態調査、海浜清掃への支援、ごみ拾い活動を共有するアプリの活用【兵庫県】 <食品ロス削減> ・未利用食品を提供できる事業者と提供を希望する団体等とのマッチングシステム、先進的取組の発掘・発信、新事業アイデアの表彰・実践支援を実施【奈良県】
自然共生社会の推進	<30by30・自然共生サイト> ・自然共生サイトの登録に向け、企業や地域団体への普及啓発、生態系調査の専門家紹介などを実施【兵庫県】 <ネイチャーポジティブ> ・企業版ふるさと納税や寄附制度を活用し、企業の自然環境保全活動を促進【大分県】

(5)市町村の環境基本計画等調査

表 調査対象

地域	環境基本計画等を策定している市町
北九州地域	北九州市、行橋市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町
福岡地域	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、新宮町、筑前町
筑豊地域	直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、香春町、川崎町
筑後地域	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、うきは市、みやま市

※県内 60 市町村中 35 市町が環境基本計画等を策定している。なお、下記の特徴的な取組は、環境基本計画等の策定有無にかかわらず県内市町村を調査対象とした。

表 調査結果概要（特徴的な取組）

区分	特徴的な取組
地域づくり・人づくり	<大木町：おおき循環センター「くるるん」> ・生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵により処理し、バイオガス発電や液肥の農地還元を活用。環境学習や地域づくりにも展開。 <大牟田市：ユネスコスクール・ESD> ・全市立学校がユネスコスクールに加盟し、ESD を推進。環境教育、福祉教育、世界遺産学習、地域課題学習等を通じた人づくりを実施。
脱炭素社会への移行	<宗像市：ため池・農地を活用した再エネ導入> ・農業用ため池を活用したフロート式太陽光発電や、市民農園でのソーラーシェアリングにより、脱炭素化と地域課題の同時解決を推進。 <八女市：エネルギーの地域内循環> ・太陽光発電、小水力発電、地域エネルギー会社等を活用し、再生可能エネルギーの地産地消と地域内エネルギー循環を推進。
循環型社会の推進	<築上町：液肥を活用した資源循環型農業> ・し尿を有機液状堆肥として資源化し、農地に還元。液肥栽培米のブランド化や学校給食への供給にも展開。 <筑前町：使用済み紙おむつリサイクル> ・町全域で使用済み紙おむつの分別回収を開始し、パルプ繊維、プラスチック、吸水性ポリマー等を分離・再資源化。
自然共生社会の推進	<北九州市：響灘ビオトープ> ・廃棄物処分場跡地を活用して大規模ビオトープを整備。自然共生サイトに認定され、環境学習の場としても活用。 <宗像市：ブルーカーボン> ・藻場の保全・再生、ウニ駆除、母藻設置等を通じて里海を保全。J ブルークレジット認証を取得し、企業・大学等との連携も拡大。
気候変動適応	<糸島市：雨庭によるグリーンインフラ> ・雨水を一時的に貯留・浸透させる雨庭を整備し、雨水流出抑制、地下水涵養、生物多様性向上、環境学習に活用。

(6)地域団体や企業の活動調査

表 調査結果概要（特徴的な活動）

区分	活動内容の概要
地域づくり・人づくり	<宗像・遠賀・粕屋地域環境協議会：広域的な環境保全活動> ・関係行政機関や NPO 等が連携し、地球温暖化防止活動、3R 推進、生物多様性保全活動など、広域的な地域活動を実施。 <フォレストアドベンチャー・添田：森林を活用した自然体験・ワンヘルス研修> ・森林を活用した自然体験に加え、ワンヘルスを学べる研修等を実施。
グリーン化・グリーンイノベーション	<三菱電機株式会社：グリーンアジア国際戦略特区の支援を活用した環境配慮型製品の開発・生産拠点形成> ・SiC パワー半導体モジュールの量産化工場を整備し、環境配慮型製品の開発・生産拠点の形成に取り組む。 <うきは市グリーン栽培検討協議会：減化学肥料栽培の推進> ・市、JA、普及指導センター、農業者等が連携し、土壌分析や施肥設計、堆肥の研究・生産等を通じて、地域ぐるみで減化学肥料栽培を推進。 <株式会社アイナックシステム：AI いちご自動収穫ロボットの開発> ・AI により収穫適期のいちごを判定し、自動走行により収穫するロボットを開発。収穫作業の省力化や都市型農業の実証に取り組む。
脱炭素社会への移行	<株式会社大匠建設：建設業における脱炭素経営> ・太陽光発電、EV 導入、再エネ電力への切替、CLT 工法による自社ビル建設など、建設業の特性を活かした脱炭素経営を推進。 <JR 九州ほか：ペロブスカイト太陽電池の実証> ・博多駅ホーム屋根にフィルム型ペロブスカイト太陽電池を設置し、駅施設における次世代型太陽電池の活用可能性を検証。
循環型社会の推進	<福岡県リサイクル総合研究事業化センターほか：医薬品ボトルの再資源化> ・薬局で使用後に廃棄されていた医薬品ボトルを回収し、お薬手帳カバーやお薬ボックスとして再製品化する実証事業を実施。 <日本磁力選鉱株式会社：非鉄金属・小型家電・二次電池リサイクル> ・選別・回収技術を活用し、非鉄金属、小型家電、二次電池などから有用資源を回収。
自然共生社会の推進	<福岡市立壱岐南小学校ビオトープ：学校ビオトープを活用した環境学習> ・学校内の身近な自然環境を活用し、生物多様性保全や環境学習に取り組む。

(7)有識者等へのヒアリング

表 有識者ヒアリングの対象及び調査概要

No	対象者	専門分野等	調査概要
1	北九州市立大学 教授 環境技術研究所カーボンニュートラル推進部 門長 松本 亨様	環境政策、環境経済、 環境経営 ※食ロス協議会メンバー ※脱炭素地域アドバイザー ボード	市町村の環境政策の実務経験を踏まえ、県の環境政策の課題や KPI 設計のあり方、上位計画としてのビジョンのあり方について助言を得る。
2	近畿大学 産業理工学部 学部長 依田 浩敏様	都市熱環境、省エネルギー、 環境まちづくり ※福岡県環境県民会議会長	環境教育・地域活動のご経験を踏まえ、人づくり・地域づくりの観点から施策の方向性について助言を得る。
3	公益財団法人 福岡県リサイクル総合研究事業 化センター センター長 中村 崇様	太陽光パネルのリサイクル サーキュラーエコノミー ※食ロス協議会メンバー	廃棄太陽光パネルのリサイクルや、食品ロスの観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
4	九州大学大学院芸術工 学研究院 朝廣 和夫様	緑地保全学、農地保全学 ※生物多様性戦略専門委員会 委員長	生物多様性の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
5	国立研究開発法人国立 環境研究所 生物多様性領域 特命研究員 五箇 公一様	生物学、農学、化学 ※ワンヘルス推進協議会委員	ワンヘルスの観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
6	消費生活アドバイザー ・環境カウンセラー 林 真実様	地球温暖化対策（家庭部門） ※総合計画審議会 委員 ※地球温暖化対策実行計画 専門委員会 委員	県民による地球温暖化対策の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。
7	九州大学 カーボンニュートラル・ エネルギー国際研究所 招聘教授 本田 國昭様	産業部門（エネルギー分野全 般） ※地球温暖化対策実行計画 専門委員会 委員	事業者による地球温暖化対策、エネルギー政策の観点から県内の現状・課題および今後の取組の方向性について助言を得る。

表 環境関係団体アンケート調査の対象及び調査概要

No	対象者	分野等	調査概要
1	特定非営利活動法人 循環生活研究所	市民活動、資源循環、 生活実践	1. 貴団体の活動分野・地域における地域の環境課題について 2. 地域で環境保全活動等を実践する担い手について（担い手確保の課題） 3. 行政（福岡県）に期待すること 4. 貴団体における取組事例について （参加者を増やすための工夫、高い効果が得られた取組事例） ※回答が得られたのは、4のみ
2	（一社）ふくおか FUN	海洋ごみ、環境教育、 地域実践	
3	筑後川流域連携倶楽部	筑後川での活動、 市民参加型地域づくり	
4	NPO 法人遠賀川流域住民の会	遠賀川での活動、 市民参加型地域づくり	

表 調査結果概要（意見の要約・抜粋）

区分	環境課題
地域づくり・人づくり	・環境関連団体では、担い手の高齢化や後継者不足により、活動の停滞や次世代の担い手が育っていないことが課題となっている。 ・環境教育を受けてきた若い世代は環境意識が高い一方、行動の方法や参加の場が分からず、環境保全活動への参加・実践につなぐにくい。 ・学校における環境教育では、教員の環境分野に関する知識の向上や、授業で活用しやすい教材・情報提供、先生方向けの育成プログラムの充実が必要である。 ・地域の環境学習を支えるリーダーの育成や、地球温暖化防止活動推進員、環境カウンセラー等を活用した講習会により、指導者側のスキルアップを図ることが重要である。 ・市民向け講座や直接啓発の機会が減少しているように感じる。 ・地域団体を個別に支援するだけでなく、県が広域的な調整・連携を担い、地域団体や学校、事業者、市町村等をつなぐ仕組みが求められる。 ・健康、防災、福祉、まちづくり等の他分野と結び付けた環境活動の展開が有効 ・市町村により環境関連計画の策定状況や取組状況に差がみられる。
グリーン化・グリーンイノベーション	・環境対応が企業活動にも広がる中、中小企業では人材・知識・資金面での対応が課題 ・太陽光パネル、EV バッテリー、紙おむつ等、今後排出増加が見込まれる製品への対応 ・自然資本や循環経済を地域産業・企業価値につなげる視点の不足 ・企業、大学、自治体等の横連携の促進
脱炭素社会への移行	・省エネ家電、ZEH、低燃費車等の導入コストの高さが普及の障壁 ・中小企業では脱炭素化に係る人材・知識・資金面に課題 ・自動車から公共交通機関への利用転換による脱炭素化にあたって、公共交通の減便等が課題
循環型社会の推進	・分別回収の徹底による資源循環利用や有用資源回収の拡大 ・山・川・海のつながりを踏まえた海岸ごみ、流域のマイクロプラスチック等への対応 ・廃棄物の適正処理と循環利用の両立
自然共生社会の推進	・県立自然公園・国定公園等の保全・活用 ・玄界灘と有明海など、地域特性に応じた干潟・藻場の保全・再生 ・人工林の荒廃、シカ被害、放棄農地、放置竹林などの顕在化 ・グリーンインフラや緑地認証等の取組 ・自然資本を地域振興、観光、教育、農林水産業等に結び付ける取組の推進 ・自然に触れる経験の減少による自然環境への関心低下
ワンヘルス	・外来種、港湾を通じた病原体侵入、野生動物との接近などのリスク